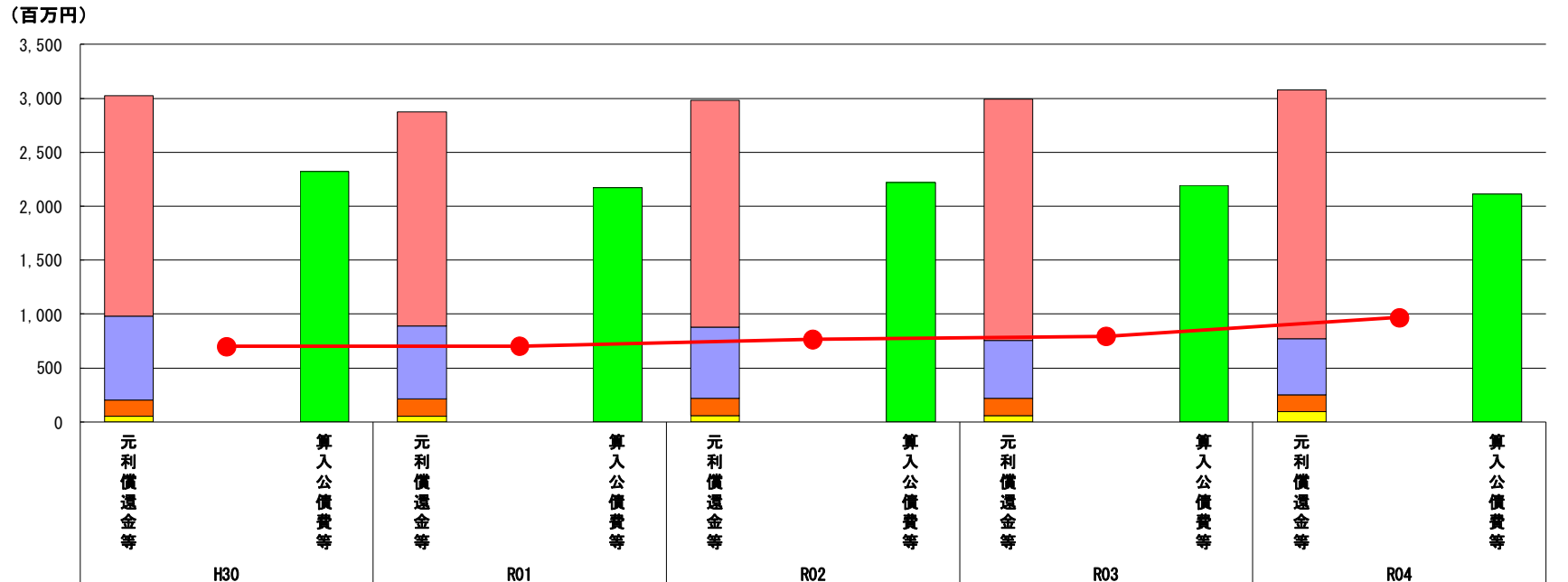


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,046	1,985	2,106	2,237	2,303
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		774	677	656	537	523
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		150	160	163	159	156
	債務負担行為に基づく支出額		53	53	58	57	93
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,324	2,174	2,219	2,196	2,109
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		699	701	764	794	966

分析欄

繰上償還額を控除した元利償還金の額は、臨時財政対策債の償還の増加などから、前年度より増加した。

加えて、近年は大規模ハード事業や平成30年7月豪雨による災害復旧事業により借入額が増加しており、臨時財政対策債も含め今後元金償還が本格化することから、元利償還金はより増額傾向になると見込んでいる。そのため、引き続き債務の縮減等財政健全化の取組を継続する必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。